



2022年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月10日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8068 URL <https://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 正行

TEL 03-3543-7711

定時株主総会開催予定日 2022年4月26日

配当支払開始予定日

2022年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	112,099	17.0	2,258	78.2	2,400	165.2	1,873	132.4
2021年1月期	95,792	11.7	1,266	41.2	905	58.6	806	38.1

(注) 包括利益 2022年1月期 2,015百万円 (316.5%) 2021年1月期 484百万円 (71.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	103.94	103.20	4.7	3.6	2.0
2021年1月期	35.19	35.09	1.6	1.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 百万円 2021年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	72,652	42,309	58.2	2,130.47
2021年1月期	59,336	37,992	64.0	2,188.90

(参考) 自己資本 2022年1月期 42,278百万円 2021年1月期 37,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	8,090	2,554	6,872	9,204
2021年1月期	3,003	10,431	18,327	7,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期		60.00		120.00	180.00	3,561	511.5	7.6
2022年1月期		60.00		60.00	120.00	2,253	115.4	5.6
2023年1月期(予想)		50.00		50.00	100.00		129.7	

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.8	2,300	1.9	2,200	8.4	1,530	18.3	77.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	26,800,000 株	2021年1月期	26,800,000 株
期末自己株式数	2022年1月期	6,955,177 株	2021年1月期	9,463,367 株
期中平均株式数	2022年1月期	18,025,204 株	2021年1月期	22,907,171 株

(参考)個別業績の概要

2022年1月期の個別業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	81,650	11.7	1,704	62.9	2,148	11.2	1,823	17.4
2021年1月期	73,066	21.3	1,046	43.7	2,419	27.9	2,208	108.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	101.16	100.44
2021年1月期	96.40	96.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	61,270	39,166	63.9	1,972.09
2021年1月期	53,048	35,366	66.6	2,037.46

(参考) 自己資本 2022年1月期 39,135百万円 2021年1月期 35,322百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年2月1日～2022年1月31日)における国内経済は、当初、新型コロナウイルス感染症の感染状況緩和に伴い、個人消費や企業収益などに持ち直しの動きが見られていましたが、昨年末からは新たな変異株による感染再拡大が見られるなど、今後の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、幅広い分野において設備投資が底堅く推移し、旺盛な需要に下支えされましたが、半導体をはじめとする電子部品の供給不足や原材料価格の高騰などによるサプライチェーンの混乱は長期化しており、各分野において生産活動に影響が生じたほか、一部のICT製品の調達においてもタイト感が強まりました。

このような状況の中、当社グループは「環境変化に強い事業基盤の形成」を当連結会計年度における重点施策と位置づけ、既存ビジネスの推進・拡大のみならず、新たなビジネスモデルの構築、新たな事業の柱の育成に注力すると共に、これらを支えるインフラの整備に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、前期の新型コロナウイルス感染症による影響からの着実な回復が幅広い分野で見られたほか、デジタル家電向け半導体ビジネスの一層の拡大、半導体供給不足下における旺盛な需要の下支えなどにより、売上高は1,120億99百万円(前期比17.0%増)、営業利益は22億58百万円(前期比78.2%増)、経常利益は24億円(前期比165.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億73百万円(前期比132.4%増)となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は637億93百万円で、前期より139億39百万円(28.0%)増加しました。
これは、主にデジタル家電向け半導体が増加したためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は483億5百万円で、前期より23億67百万円(5.2%)増加しました。
これは、企業のIT関連投資の回復に伴い、幅広い商材で販売が堅調に推移したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

半導体供給不足下における旺盛な需要の下支えや、企業のIT関連投資の回復などにより、半導体/デバイス、ICT/ソリューション共に幅広い分野、商材で堅調な推移となり、外部顧客への売上高は755億69百万円で、前期より70億4百万円(10.2%)増加し、セグメント利益は17億97百万円で、前期より7億3百万円(64.4%)増加しました。

② アジア

デジタル家電向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は365億29百万円で、前期より93億2百万円(34.2%)増加し、セグメント利益は5億89百万円で、前期より3億67百万円(166.0%)増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は726億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億15百万円増加しました。これは、主に商品及び製品が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は303億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億98百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は423億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億17百万円増加しました。これは、主に新株予約権の行使により自己株式が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入等により92億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億59百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25億26百万円となりましたが、たな卸資産が75億27百万円増加したこと等により、80億90百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ110億93百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入22億67百万円等により25億54百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ78億76百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入等により68億72百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ252億円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	79.4	64.0	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	85.6	59.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のエレクトロニクス業界の見通しにつきましては、企業収益の持ち直しを背景に、産業や通信、車載分野を中心に引き続きの設備投資の拡大が見込まれ、ICT分野においてもクラウドの利活用に加え、AIやIoT、5G等を活用した新たな製品、サービスの導入加速が進み、更なる成長が期待されています。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、昨年来の半導体をはじめとする電子部品の供給不足や原材料価格の高騰などによるサプライチェーンの混乱の長期化といった懸念が未だに残っており、今後の動向には依然として注視が必要な状況であります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、当初、2022年1月期を最終年度とする3ヶ年ビジネスプランの業績目標を1年先送りすることとしておりましたが、直近2期に亘って急拡大したデジタル家電向け半導体ビジネスの過熱感が一旦落ち着く見通しであることに加え、一部ビジネスの取引形態変更に伴う影響が下期以降に生じる見通しであります。利益面に関しては、売上構成の変化やICT関連を中心とした高収益率の商材、サービスの拡大による利益率の改善を見込むものの、営業利益は前期比で微増に留まる見通しであることなどを踏まえ2023年1月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりとしております。

(連結業績見通し)

売上高	1,000億円	(前期比	10.8%減)
営業利益	23.0億円	(前期比	1.9%増)
経常利益	22.0億円	(前期比	8.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	15.3億円	(前期比	18.3%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境等を勘案しながら株主還元を行っており、「純資産配当率(DOE)：5%」を目安とした安定的な配当を実施することを基本方針としております。

本方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき60円、中間配当金とあわせた年間配当金を1株につき120円とさせていただきます予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、同様の方針に基づき、1株につき100円(中間配当金、期末配当金それぞれ50円)の予定とさせていただきます次第であります。なお、この場合の純資産配当率は4.8%を見込んでおります。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,644	9,204
受取手形及び売掛金	23,227	28,663
電子記録債権	2,257	3,494
有価証券	999	500
商品及び製品	11,614	19,466
仕掛品	150	122
その他	1,535	1,505
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	47,423	62,952
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	441	451
減価償却累計額	△357	△377
工具、器具及び備品 (純額)	84	74
土地	5	5
建設仮勘定	4	6
その他	465	538
減価償却累計額	△345	△406
その他 (純額)	120	132
有形固定資産合計	214	219
無形固定資産		
のれん	599	535
その他	245	297
無形固定資産合計	844	832
投資その他の資産		
投資有価証券	8,143	5,721
繰延税金資産	39	53
退職給付に係る資産	1,520	1,621
その他	1,804	1,737
貸倒引当金	△653	△485
投資その他の資産合計	10,854	8,648
固定資産合計	11,913	9,700
資産合計	59,336	72,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,263	14,726
短期借入金	6,637	11,763
未払法人税等	92	427
未払消費税等	231	35
賞与引当金	264	560
その他	1,335	1,370
流動負債合計	19,825	28,884
固定負債		
長期借入金	79	—
繰延税金負債	919	865
退職給付に係る負債	212	321
その他	308	271
固定負債合計	1,518	1,458
負債合計	21,344	30,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	33,460	31,164
自己株式	△24,461	△17,978
株主資本合計	36,006	40,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	1,794
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△126	412
退職給付に係る調整累計額	△50	△122
その他の包括利益累計額合計	1,941	2,083
新株予約権	43	30
純資産合計	37,992	42,309
負債純資産合計	59,336	72,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	95,792	112,099
売上原価	86,598	101,366
売上総利益	9,194	10,732
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料及び賞与	3,286	3,447
賞与引当金繰入額	244	504
退職給付費用	87	200
賃借料	410	399
減価償却費	219	149
その他	3,679	3,773
販売費及び一般管理費合計	7,927	8,474
営業利益	1,266	2,258
営業外収益		
受取利息	34	18
受取配当金	160	105
仕入割引	1	0
投資事業組合運用益	58	134
その他	81	28
営業外収益合計	335	286
営業外費用		
支払利息	53	90
売上割引	37	4
為替差損	61	9
支払手数料	32	10
固定資産廃棄損	0	3
自己株式取得費用	490	—
その他	20	26
営業外費用合計	697	144
経常利益	905	2,400
特別利益		
投資有価証券売却益	597	291
退職給付信託設定益	47	—
特別利益合計	644	291
特別損失		
投資有価証券売却損	175	23
投資有価証券評価損	41	—
関係会社株式評価損	136	70
貸倒引当金繰入額	47	52
和解金	119	18
特別損失合計	520	164
税金等調整前当期純利益	1,028	2,526
法人税、住民税及び事業税	62	545
法人税等調整額	160	107
法人税等合計	222	653
当期純利益	806	1,873
親会社株主に帰属する当期純利益	806	1,873

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	806	1,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△324
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△151	538
退職給付に係る調整額	△148	△71
その他の包括利益合計	△322	142
包括利益	484	2,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484	2,015
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	35,337	△2,630	59,715
当期変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
親会社株主に帰属する当期純利益			806		806
自己株式の取得				△21,960	△21,960
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使		△43		101	58
譲渡制限付株式報酬		29		27	56
連結範囲の変動			△205		△205
利益剰余金から資本剰余金への振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,877	△21,831	△23,709
当期末残高	13,672	13,336	33,460	△24,461	36,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	2,141	△0	79	97	102	62,135
当期変動額						
剰余金の配当						△2,463
親会社株主に帰属する当期純利益						806
自己株式の取得						△21,960
自己株式の処分						0
新株予約権の行使						58
譲渡制限付株式報酬						56
連結範囲の変動			△53			△259
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△0	△151	△148	△58	△380
当期変動額合計	△21	△0	△205	△148	△58	△24,143
当期末残高	2,119	△0	△126	△50	43	37,992

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	33,460	△24,461	36,006
当期変動額					
剰余金の配当			△3,142		△3,142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,873		1,873
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
新株予約権の行使		△1,028		6,430	5,401
譲渡制限付株式報酬		2		54	57
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,025	△1,025		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,295	6,483	4,188
当期末残高	13,672	13,336	31,164	△17,978	40,194

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	2,119	△0	△126	△50	43	37,992
当期変動額						
剰余金の配当						△3,142
親会社株主に帰属する当期純利益						1,873
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
新株予約権の行使						5,401
譲渡制限付株式報酬						57
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△324	△0	538	△71	△13	129
当期変動額合計	△324	△0	538	△71	△13	4,317
当期末残高	1,794	△0	412	△122	30	42,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,028	2,526
減価償却費	241	178
のれん償却額	42	64
固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
株式報酬費用	51	57
自己株式取得費用	490	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△58	△134
為替差損益 (△は益)	△26	57
引当金の増減額 (△は減少)	△216	120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	15
受取利息及び受取配当金	△194	△123
支払利息	53	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△422	△267
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
関係会社株式評価損	136	70
和解金	119	18
売上債権の増減額 (△は増加)	2,860	△5,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	990	△7,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△991	3,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	△197
その他	△153	△359
小計	3,908	△8,184
利息及び配当金の受取額	201	127
利息の支払額	△53	△88
和解金の支払額	△38	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,015	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	△8,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	—
定期預金の払戻による収入	21	—
有価証券の償還による収入	—	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△107	△152
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△2,484	△112
投資有価証券の売却による収入	13,407	2,267
関係会社株式の取得による支出	△98	—
投資事業組合からの分配による収入	86	127
保険積立金の積立による支出	△75	△165
保険積立金の解約による収入	—	187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△383	△99
その他	84	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,431	2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,986	96,452
短期借入金返済による支出	△27,353	△91,799
配当金の支払額	△2,458	△3,133
自己株式の取得による支出	△22,451	△1
自己株式の売却による収入	0	0
新株予約権の発行による収入	—	19
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	5,369
リース債務の返済による支出	△36	△34
その他	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,327	6,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,958	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	12,417	7,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	186	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,644	9,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた25,484百万円は、「受取手形及び売掛金」23,227百万円、「電子記録債権」2,257百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、徐々に状況は改善しつつあるものの、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することが困難な状況であることから、当該状況による影響は当連結会計年度以降も継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報を踏まえたものであり、不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体やデバイス、ICT関連商品の販売を主たる事業とするエレクトロニクス商社であり、国内においては当社及び連結子会社2社、海外においてはアジア地域（シンガポール、マレーシア、香港、上海、インド、タイ）に拠点をもつ連結子会社6社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,565	27,227	95,792	—	95,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,527	569	6,097	△6,097	—
計	74,093	27,796	101,890	△6,097	95,792
セグメント利益	1,093	221	1,314	△47	1,266
セグメント資産	54,227	11,539	65,766	△6,429	59,336
その他の項目					
減価償却費	202	38	241	—	241
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108	12	120	—	120

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,569	36,529	112,099	—	112,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,669	2,646	10,315	△10,315	—
計	83,239	39,175	122,415	△10,315	112,099
セグメント利益	1,797	589	2,386	△128	2,258
セグメント資産	62,712	17,843	80,555	△7,902	72,652
その他の項目					
減価償却費	138	40	178	—	178
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	229	11	240	—	240

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	半導体/デバイス	I C T /ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	49,854	45,938	95,792

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	合 計
179	34	214

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TCL ELECTRONICS (HK) LIMITED	12,559	アジア
株式会社日本H P	9,917	日本

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	半導体/デバイス	I C T/ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	63,793	48,305	112,099

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	合 計
174	44	219

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TCL ELECTRONICS (HK) LIMITED	17,729	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

第2四半期連結会計期間に株式会社スタイルズの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて、のれんの金額が642百万円増加しております。

(単位: 百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	42	—	42
当期末残高	599	—	599

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	64	—	64
当期末残高	535	—	535

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	2,188.90円	2,130.47円
1株当たり当期純利益金額	35.19円	103.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.09円	103.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	806	1,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	806	1,873
期中平均株式数(株)	22,907,171	18,025,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,120	129,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による自己株式の処分)

2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月28日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の一部について、2022年2月1日から2022年2月28日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

(1) 行使新株予約権の数	3,284個
(2) 処分した自己株式数	328,400株
(3) 行使価額の総額	636百万円

4. その他
 (1) その他

品 目 別 売 上 高

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	49,854	52.0	63,793	56.9	13,939
I C T/ソリューション	45,938	48.0	48,305	43.1	2,367
合 計	95,792	100.0	112,099	100.0	16,306